

(参考)

平成25年3月期 連結決算概要

平成25年 5月10日
三井化学株式会社

(単位：億円)

1. 損益状況

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増 減
売上高	14,540	14,062	△ 478
営業利益	216	43	△ 173
経常利益	229	92	△ 137
当期純利益	△ 10	△ 81	△ 71

平成26年3月期 業績予想	
2Q累計	通 期
7,450	16,000
50	280
30	230
△ 30	50

2. セグメント別 売上高・営業利益

・売上高

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	計	増 減	
				数量差	価格差
石 化	4,594	4,690	96	42	54
基礎化学品	4,729	4,017	△ 712	△ 598	△ 114
ウレタン	1,273	1,462	189	107	82
機能樹脂	1,319	1,347	28	37	△ 9
機能化学品	1,484	1,496	12	32	△ 20
フィルム・シート	795	748	△ 47	△ 24	△ 23
その他	346	302	△ 44	△ 44	-
合 計	14,540	14,062	△ 478	△ 448	△ 30

(単位：億円)

平成26年3月期 業績予想	
2Q累計	通 期
2,380	5,280
2,080	4,270
890	1,860
830	1,830
780	1,700
380	780
110	280
7,450	16,000

・営業利益

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	計	増 減		
				数量差	交易条件	固定費他
石 化	89	77	△ 12	10	△ 68	46
基礎化学品	86	△ 189	△ 275	△ 83	△ 247	55
ウレタン	△ 146	△ 26	120	10	92	18
機能樹脂	82	84	2	18	△ 40	24
機能化学品	117	124	7	21	△ 16	2
フィルム・シート	2	△ 33	△ 35	-	△ 37	2
その他	1	△ 6	△ 7	-	-	△ 7
全社費用等	△ 15	12	27	-	-	27
合 計	216	43	△ 173	△ 24	△ 316	167

(単位：億円)

平成26年3月期 業績予想	
2Q累計	通 期
45	160
△ 90	△ 140
25	70
45	105
65	155
△ 10	△ 20
0	5
△ 30	△ 55
50	280

3. 特別損益主要内訳

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増 減
資産売却益	29	17	△ 12
退職給付信託設定益	74	-	△ 74
環境対策引当金戻入額	22	33	11
固定資産処分・売却損	△ 30	△ 45	△ 15
減 損 損 失	△ 129	△ 56	73
関連事業損失	△ 7	△ 41	△ 34
投資有価証券評価損	△ 11	△ 8	3
受取保険金	-	55	55
爆発火災事故に係る損失	-	△ 49	△ 49
その他	△ 13	△ 6	7
合 計	△ 65	△ 100	△ 35

(単位：億円)

平成26年3月期 業績予想	
2Q累計	通 期
-	-
-	-
-	-
△ 10	△ 50
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	△ 30
△ 10	△ 80

4. 貸借対照表

(単位: 億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H24/3末	H25/3末	増減		H24/3末	H25/3末	増減
流動資産	6,613	7,154	541	有利子負債	4,648	5,072	424
有形固定資産	4,306	4,466	160	その他負債	3,757	4,019	262
無形固定資産	116	146	30	自己資本	3,674	3,768	94
投資等	1,528	1,614	86	少数株主持分	484	521	37
資産計	12,563	13,380	817	負債純資産計	12,563	13,380	817

(D/Eレシオ) (1.27) (1.35) (0.08)

5. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減	平成26年3月期 業績予想	
				2Q累計	通期
営業キャッシュ・フロー	433	185	△ 248	110	470
投資キャッシュ・フロー	△ 425	△ 581	△ 156	△ 830	△ 1,170
(フリーキャッシュ・フロー)	(8)	(△ 396)	(△ 404)	(△ 720)	(△ 700)
財務キャッシュ・フロー	△ 267	273	540	640	620
その他	△ 6	27	33	-	-
現預金等増減	△ 265	△ 96	169	△ 80	△ 80

6. 主要指標

		平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減	平成26年3月期 業績予想	
					2Q累計	通期
研究開発費	億円	332	320	△ 12	170	340
減価償却費	億円	627	438	△ 189	210	440
設備投資額	億円	448	566	118	310	570
金融収支	億円	△ 37	△ 31	6	△ 25	△ 50
期末有利子負債残高	億円	4,648	5,072	424	5,750	5,750
期末従業員数	人	12,868	12,846	△ 22	13,200	13,200
為替レート	円/US\$	79	83	4	95	95
国産ナフサ価格	円/KL	54,900	57,500	2,600	63,000	63,000

7. 連結の範囲

(単位: 社)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	増減	平成26年3月期 業績予想	
				2Q累計	通期
連結子会社数	70	76	6	76	76
持分法適用会社数	31	34	3	35	35
合計	101	110	9	111	111

8. 当期のトピックス

- ・ Siam Tohcello (タイ) : LLDPEフィルム (T.U.X™) の製造・販売会社 設立 (平成24年4月)
- ・ プロデュマスター社 (ブラジル) : ポリプロピレン (PP) 自動車材の製造・販売会社 買収 (平成24年5月)
- ・ 上海中石化三井弾性体 (中国) : EPTの製造・販売会社 設立 (平成24年5月)
- ・ Prime Evolve Singapore (シンガポール) : メタロセンポリマー「エボリュール™」の製造・販売会社 設立 (平成24年10月)
- ・ たはらソーラー・ウインド共同事業 (愛知県) : 太陽光発電及び風力発電を行う信託事業 開始 (平成24年10月)
- ・ 三井化学機能複合塑料(中国) : ミラストマー®・アドマー®の製造・販売会社 設立 (平成24年11月)
- ・ KOC Solution社 (韓国) : プラスチックメガネレンズモノマーの製造・販売会社 買収 (平成25年3月)



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社
 コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 田中 稔一
 (氏名) 小澤 敏
 配当支払開始予定日

TEL 03-6253-2100
 平成25年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,406,220	△3.3	4,290	△80.1	9,206	△59.8	△8,149	—
24年3月期	1,454,024	4.5	21,564	△46.8	22,884	△41.1	△1,007	—

(注) 包括利益 25年3月期 21,980百万円 (—%) 24年3月期 △3,731百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△8.14	—	△2.2	0.7	0.3
24年3月期	△1.01	—	△0.3	1.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,575百万円 24年3月期 5,541百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,337,995	428,914	28.2	376.18
24年3月期	1,256,303	415,771	29.2	366.79

(参考) 自己資本 25年3月期 376,779百万円 24年3月期 367,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	18,512	△58,136	27,268	44,996
24年3月期	43,302	△42,452	△26,693	54,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,011	—	1.6
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	6,010	—	1.6
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	745,000	9.5	5,000	238.1	3,000	—	△3,000	—	△3.00
通期	1,600,000	13.8	28,000	552.7	23,000	149.8	5,000	—	4.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	1,022,020,076 株	24年3月期	1,022,020,076 株
25年3月期	20,419,265 株	24年3月期	20,250,111 株
25年3月期	1,001,710,405 株	24年3月期	1,001,855,909 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	807,652	△5.8	△10,310	—	4,504	△11.1	3,102	△0.5
24年3月期	857,301	△0.1	△21,171	—	5,066	84.4	3,118	△71.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.10	—
24年3月期	3.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,035,413	280,292	27.1	279.84
24年3月期	990,598	279,755	28.2	279.26

(参考) 自己資本 25年3月期 280,292百万円 24年3月期 279,755百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】4～5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

- ・平成25年5月10日(金).....機関投資家・アナリスト向けネットコンファレンス
- ・平成25年5月30日(木).....経営概況説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	
① 当期の概況	2
② 次期の見通し	4
③ 当年度の連結業績予想と実績値との差異に関する情報	6
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 経営の基本方針（経営ビジョン）	10
(2) 中長期的な経営戦略（経営計画）	10
(3) 対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 会計上の見積りの変更	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度（以下「当期」という。）の世界経済は、欧州の財政危機や、中国の景気拡大の鈍化及び新興国の景気減速の影響を受け、厳しい状況となりました。

日本経済におきましては、年度初頭には、復興需要を背景とする景気持ち直しの動きがみられたものの、世界経済の減速等の影響を受け、生産や輸出が低迷しました。さらに、年度終盤に円安に転じたものの、年度中盤まで継続した歴史的水準の円高の影響を受け、総じて厳しい状況となりました。

化学工業界におきましては、中国向けを中心とする需要低迷の影響を著しく受けたことに加え、原燃料価格が高水準で推移したことも影響し、厳しい状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは平成 23 年度中期経営計画に掲げる 4 つの基本戦略を着実に実行し、事業ポートフォリオの変革に努めてまいりました。特に、エラストマーや P P コンパウンド等の「高付加価値ポリマー群」、ヘルスケア等の「高機能製品群」及び「フェノール・チェーン」の 3 つに経営資源を集中し、事業ポートフォリオの変革のさらなるスピードアップを図ってまいりました。しかしながら、当社岩国大竹工場における事故の影響や、特に基礎化学品分野における世界的な市況低迷の影響をカバーするには至らず、当期の業績は以下のとおりとなりました。特に、当期純利益につきましては、事業の再構築のための特別損失を計上したこともあり、厳しい結果となりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	14,062	43	92	△ 81
前期	14,540	216	229	△ 10
増減額	△ 478	△ 173	△ 137	△ 71
増減率(%)	△ 3.3	△ 80.1	△ 59.8	—

売上高は、前期に比べ 478 億円減 (3.3%減) の 1 兆 4,062 億円となりました。これは、主に基礎化学品事業において、岩国大竹工場の事故等による販売数量減少の影響が 448 億円あったことに加え、基礎化学品事業の市況下落等による影響が 30 億円あったことによるものです。

また、海外売上高は 6,087 億円となり、売上高全体に占める割合は前期に比べ 1.6 ポイント増の 43.3%となりました。

営業利益は、前期に比べ 173 億円減 (80.1%減) の 43 億円となりました。これは、コスト削減や減価償却方法の変更に伴う償却費の減少などがあったものの、主に基礎化学品事業において販売数量が減少したこと及び石化事業や基礎化学品事業における取引条件が悪化したことなどによるものです。

経常利益は、前期に比べ 137 億円減 (59.8%減) の 92 億円となりました。これは、年度終盤に円安へ転じたことに伴い為替差益が増加したものの、営業利益が減少したことに加え、持分法による投資利益の減少などによるものです。

特別損益は、環境対策引当金戻入額 33 億円、及び岩国大竹工場の爆発火災工場事故に係る受取保険金 55 億円を特別利益として計上する一方、当該事故に係る損失 49 億円に加え、事業の再構築等に係る減損損失 56 億円及び関連事業損失 41 億円を特別損失として計上したことなどにより、前期に比べ 35 億円悪化の 100 億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前当期純損益**は、前期に比べ 172 億円減の 8 億円の損失となりました。

当期純損失は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期に比べ 71 億円増の 81 億円の損失となり、1 株当たり当期純損失金額は 8.14 円となりました。

b. 当期のセグメント別の状況

当社は、平成24年4月1日付で、新たな成長基盤の構築に向けた平成23年度中期経営計画の早期達成のため、組織改正を実施しており、それに伴い一部事業の帰属セグメントを変更しております。前期比較にあたっては、前期分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(石化)

石化セグメントは、全体として売上高が増加しました。

エチレン及びプロピレンは、需要減退の影響を受け、生産量がいずれも減少しました。

ポリエチレンは、販売数量の減少の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

ポリプロピレンは、国内で販売数量が減少したものの、海外で販売数量が増加したことにより、売上高が好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ96億円増の4,690億円、売上高全体に占める割合は33%となりました。一方、営業利益は、交易条件の悪化により、前期に比べ12億円減の77億円となりました。

(基礎化学品)

基礎化学品セグメントは、全体として売上高が厳しい状況となりました。

フェノールは、中国の景気拡大の鈍化等の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

ビスフェノールAは、主要用途であるポリカーボネート樹脂及びエポキシ樹脂向けの需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

高純度テレフタル酸は、岩国大竹工場事故による生産停止及び市況低迷の影響を受け、売上高が減少しました。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受け、売上高が減少しました。

エチレンオキサイド及びその誘導品は、原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ712億円減の4,017億円、売上高全体に占める割合は28%となりました。また、営業損益は、岩国大竹工場事故の影響等による販売数量の減少及び市況下落の影響により、前期に比べ275億円減の189億円の損失となりました。

(ウレタン)

ウレタンセグメントは、全体として売上高が好調に推移しました。

ポリウレタン材料は、昨年度に震災の影響を受け生産停止していた鹿島工場が通常稼動に戻ったことに加え、海外市況の好転及び円安効果により、売上高が好調に推移しました。

コーティング材料は、一部の製品が岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受けたものの、海外での自動車向け樹脂等の販売数量増加により、全体として売上高が堅調に推移しました。

接着材料は、太陽電池用途における需要減退の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

成形材料は、建設機械等の需要減少による注型用プレポリマー及び防水材の販売数量減少の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ189億円増の1,462億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業損失は、ポリウレタン材料の販売数量の増加と海外市況上昇及び円安効果に加え、固定費の減少により、前期に比べ120億円改善の26億円の損失となりました。

(機能樹脂)

機能樹脂セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、中国の景気拡大の鈍化等の

影響を受けたものの、用途開発及び市場シェア拡大により、売上高が堅調に推移しました。

機能性コンパウンド製品は、包装材用途の堅調な需要の伸びと、震災に伴う自動車用途等における需要低迷からの回復により、売上高が堅調に推移しました。

特殊ポリオレフィンは、岩国大竹工場事故による生産停止に加え、電子情報関連用途の需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 28 億円増の 1,347 億円、売上高全体に占める割合は 10%となりました。また、営業利益は、販売数量の増加及び固定費の減少等により、前期に比べ 2 億円増の 84 億円となりました。

(機能化学品)

機能化学品セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

ヘルスケア材料は、メガネレンズ用材料等の海外需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

衛生材料は、国内外の紙おむつ需要が依然旺盛であることにより、売上高が好調に推移しました。

特殊ガスは、半導体産業を中心とする需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移しました。また、**化成品**は、円高による需要減少の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

触媒は、岩国大竹工場事故による生産停止の影響及び海外需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

農業化学品は、海外需要拡大等により、売上高が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 12 億円増の 1,496 億円、売上高全体に占める割合は 10%となりました。また、営業利益は、ヘルスケア材料の販売数量の増加により、前期に比べ 7 億円増の 124 億円となりました。

(フィルム・シート)

フィルム・シートセグメントは、全体として売上高が低調に推移しました。

包装フィルムは、足元では回復の兆しが見られるものの、平成 23 年夏以降の大幅な需要減退及び競合他社との価格競争の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

電子・光学用フィルムは、一部高付加価値分野で需要が拡大したものの、販売価格下落及び岩国大竹工場事故の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

太陽電池シートは、太陽電池封止材市場の需要回復が遅れていることに加え、販売価格下落の影響を受け、厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ 47 億円減の 748 億円、売上高全体に占める割合は 5%となりました。また、営業損益は、交易条件の悪化等により、前期に比べ 35 億円減の 33 億円の損失となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前期に比べ 44 億円減の 302 億円、売上高全体に占める割合は 2%となりました。また、営業損益は、前期に比べ 7 億円減の 6 億円の損失となりました。

②次期の見通し

a. 次期の業績全般の見通し

平成 25 年度の世界経済は、米国経済の拡大基調に加え、欧州の緊縮財政緩和等により、緩やかに回復に向かうことが見込まれます。

日本経済は、円安の進行や株価の上昇等により、徐々に回復軌道に戻ることが予想され、特に、年度後半からは東日本大震災の復興需要の本格化、追加景気対策効果や消費税増税前の駆け込み需要等による経済成長が期待されます。

化学工業界におきましては、事業環境は厳しいものの、世界景気の回復に伴う需要拡大により、年度後半にかけて回復基調となることが見込まれます。

このような情勢のもと、当社グループは、平成 23 年度中期経営計画の最終年である平成 25 年度において、中期経営計画で掲げる事業ポートフォリオの変革や低収益事業の構造改革

をはじめ、あらゆる対策を講じて収益回復のスピードアップを図ってまいります。
これらを踏まえた次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次期	16,000	280	230	50
当期	14,062	43	92	△ 81
増減額	1,938	237	138	131
増減率(%)	13.8	552.7	149.8	—

なお、上記の前提として、為替レートは 95 円/\$、国産ナフサ価格は 63,000 円/k1 としております。

なお、平成 25 年度から会計上変更となる項目は以下のとおりであります。

1) 海外子会社の決算期統一

平成 24 年度より海外の主要連結子会社の決算期を順次、12 月から 3 月に変更しております。そのため、平成 25 年度においても、一部の連結子会社では、平成 25 年 1 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 15 ヶ月が、平成 25 年度の事業年度となります。

2) セグメント測定方法の一部変更

平成 25 年度より、新事業・新製品開発テーマの創出と確実な事業化を図るため、研究開発体制を見直しております。それに伴い、新事業に係る研究開発費等については、全社費用等として計上することになります。

b. 次期のセグメント別の見通し

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

なお、次期より、機能製品群への事業ポートフォリオの変革に向けて、事業セグメントの順序を変更しております。

(単位：億円)

	売 上 高								合 計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用等	
次期	1,700	1,830	1,860	4,270	5,280	780	280	—	16,000
当期	1,496	1,347	1,462	4,017	4,690	748	302	—	14,062
増減額	204	483	398	253	590	32	△ 22	—	1,938
増減率(%)	13.6	35.9	27.3	6.3	12.6	4.3	△ 7.5	—	13.8

(単位：億円)

	営 業 利 益								合 計
	機能 化学品	機能 樹脂	ウレ タン	基礎 化学品	石化	フィルム ・シート	その他	全社 費用等	
次期	155	105	70	△ 140	160	△ 20	5	△ 55	280
当期	124	84	△ 26	△ 189	77	△ 33	△ 6	12	43
増減額	31	21	96	49	83	13	11	△ 67	237
増減率(%)	24.5	24.4	—	—	108.5	—	—	—	552.7

③当年度の連結業績予想と実績値との差異に関する情報

(業績予想数値と実績値との差異)

平成 25 年 3 月期の業績について、平成 25 年 2 月 5 日に公表しました業績予想と下記のとおり差異が生じております。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想(A)	13,900	50	30	△ 100	△ 9.98
実績値(B)	14,062	43	92	△ 81	△ 8.14
増減額(B-A)	162	△ 7	62	19	
増減率(%)	1.2	△14.2	206.9	—	
(ご参考)前年実績 (平成24年3月期)	14,540	216	229	△ 10	△ 1.01

(差異の生じた理由)

営業利益は減少したものの、経常利益及び当期純利益は、円安による為替差益の増加などにより、前回発表予想値を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期末に比べ 817 億円増の 1 兆 3,380 億円となりました。

当期末の**負債**は、前期末に比べ 686 億円増の 9,091 億円となり、そのうち、**有利子負債**は 424 億円増の 5,072 億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ 0.9 ポイント増加の 37.9%となりました。

当期末の**純資産**は、前期末に比べ 131 億円増の 4,289 億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ 1.0 ポイント減の 28.2%となりました。

以上により、当期末の**有利子負債／自己資本比率(D/Eレシオ)**は、前期末に比べ 0.08 ポイント増の 1.35 となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、96 億円減少し、当期末には 450 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ 248 億円減の 185 億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少や、償却方法の変更による減価償却費の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ 156 億円増の 581 億円となりました。これは、新たな成長戦略による子会社株式及び投資有価証券の取得による支出に加え、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって調達された資金は、前期に比べ 540 億円増の 273 億円となりました。これは、主として有利子負債による資金の調達を行ったことなどによるものです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率 (%)	29.4	30.5	29.6	29.2	28.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	22.9	22.7	20.0	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.8	7.0	6.6	10.7	27.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	8.2	9.5	6.4	2.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

配当につきましては、連結配当性向及び連結自己資本配当率（DOE）を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元及び安定的な配当の継続に努めてまいります。具体的には、連結配当性向 25%以上、かつ、DOE 2%以上を目標とする方針としております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

②当期・次期の配当

当社は、当期末において、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。すでに、平成24年12月4日に1株当たり3円の間配当を実施しておりますので、当期の配当金は、前期と同額の1株当たり6円となります。

また、次期におきましては、中間配当・期末配当とも1株当たり3円、年間では1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況 (事業の内容)

当社グループは、当社、子会社 86 社及び関連会社 27 社で構成され、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、機能化学品及びフィルム・シートの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

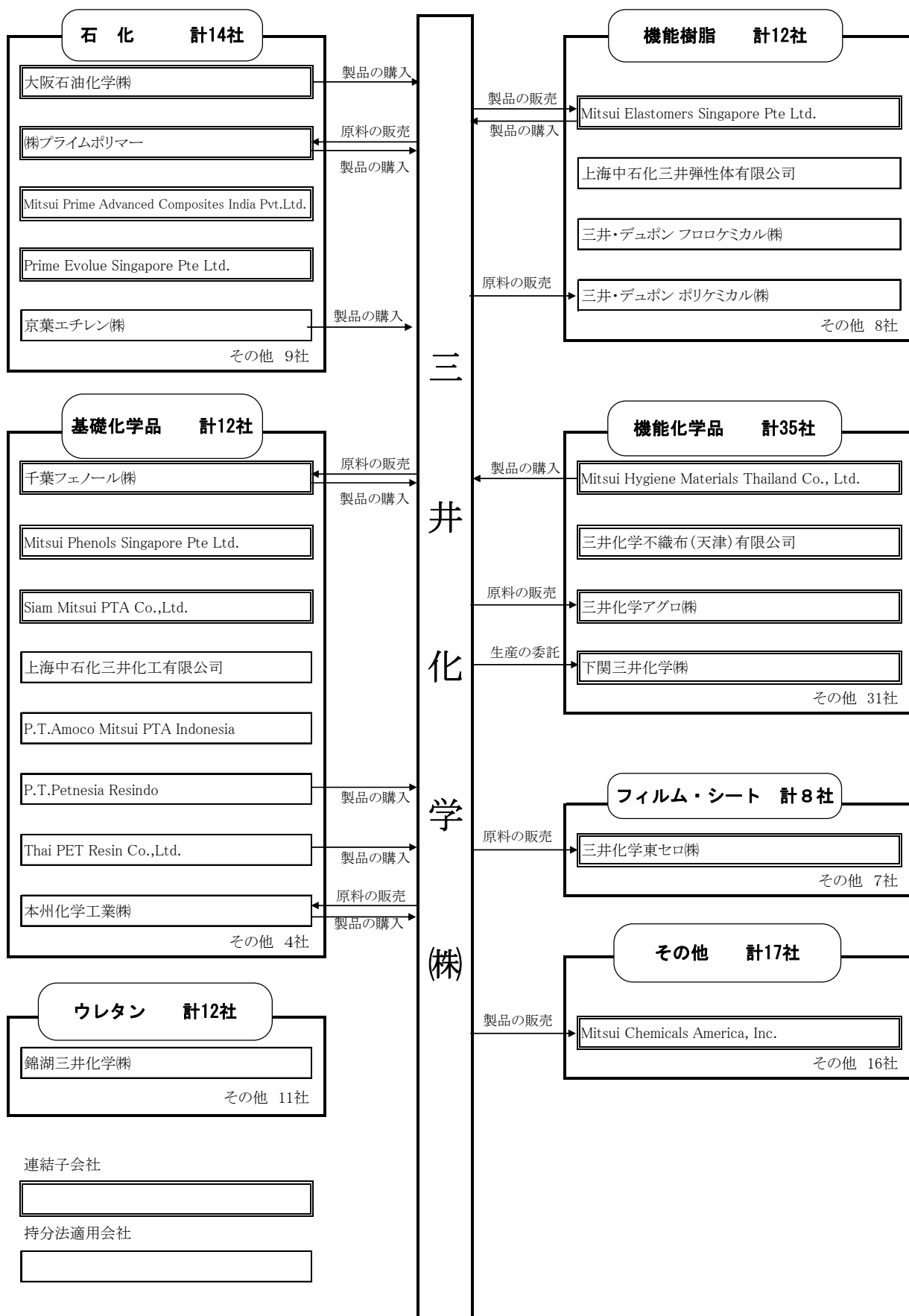
当社は子会社のうち 76 社を連結し、清算状態等の 3 社を除く子会社及び関連会社 34 社に持分法を適用しております。

なお、当社は新たな成長基盤の構築に向けた平成 23 年度中期経営計画の早期達成のため、平成 24 年 4 月 1 日付で全社組織改正を行いました。これにより、従来の加工品セグメントを廃止し、機能フィルム・シート事業の更なる強化・拡大を図るため、グループ内で同事業の集約を進めてきた三井化学東セロ(株)を事業本部レベルの組織とし、「フィルム・シート」セグメントと位置付けております。

各セグメントにおける主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン	大阪石油化学(株)、(株)プライムポリマー、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、Prime Evolve Singapore Pte Ltd.、京葉エチレン(株) その他 9 社 (計 14 社)
基礎化学品	フェノール、ビスフェノール A、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキシド	千葉フェノール(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、上海中石化三井化工有限公司、P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd.、本州化学工業(株) その他 4 社 (計 12 社)
ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料	錦湖三井化学(株) その他 11 社 (計 12 社)
機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、上海中石化三井弾性体有限公司、三井・デュポン フロロケミカル(株)、三井・デュポン ポリケミカル(株) その他 8 社 (計 12 社)
機能化学品	ヘルスケア材料、衛生材料、特殊ガス、化成品、触媒、農業化学品	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、三井化学不織布(天津)有限公司、三井化学アグロ(株)、下関三井化学(株) その他 31 社 (計 35 社)
フィルム・シート	包装フィルム、電子・光学用フィルム、太陽電池用シート	三井化学東セロ(株) その他 7 社 (計 8 社)
その他	その他関連事業等	Mitsui Chemicals America, Inc. その他 16 社 (計 17 社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針（経営ビジョン）

①企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献します。

②目指すべき企業グループ像

「絶えず革新による成長を追求し、グローバルに存在感のある化学企業グループ」を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略（経営計画）

①長期経営目標（平成 29 年近傍）

当社グループは、経営の基本骨格であるグランドデザインに基づき、長期経営目標を次のとおり「経済」、「環境」、「社会」について定めるとともに、目指すべき「事業ポートフォリオ」及び「経営基盤」のあるべき姿を定め、企業価値の持続的向上を図ることとしております。

経済	<ul style="list-style-type: none">・営業利益：1,500 億円以上・ROA（総資産営業利益率）：10%以上
環境	<ul style="list-style-type: none">・GHG（温室効果ガス）排出量削減：▲60 万トン（平成 2 年度比）・製品を通じた地球環境への貢献追求
社会	<ul style="list-style-type: none">・世界最高の労働安全水準 休業災害度数率（注）0.15 以下・化学物質リスク評価の推進 <p>（注）休業災害度数率＝$\frac{\text{休業労働災害被災者数} \times 100 \text{ 万時間}}{\text{全従業員の合計労働時間}}$</p>
事業ポートフォリオ <成長性と永続性の確保>	<ul style="list-style-type: none">①景気に左右され難い事業分野の拡大（機能化学品）②絞り込まれた高付加価値事業（機能製品）の強化・拡大③グローバル・トップ戦略の推進（海外売上比率 50%以上）④環境・新エネルギー等、新成長分野での新規事業の創出⑤国内勝ち残り（国内事業の再構築、間接部門のスリム化）
経営基盤 <グローバル経営の実現>	<ul style="list-style-type: none">①組織・制度<ul style="list-style-type: none">・小回りが利き、縦横が柔軟な組織・変化に対応できる柔軟な制度（システム）②拠点（本社・支店・工場・研究所）<ul style="list-style-type: none">・国内拠点毎のあらゆる競争力強化・海外統括拠点の役割と機能の強化③人材<ul style="list-style-type: none">・少数精鋭化（間接部門の更なる効率化）・グローバル経営を担う人材の獲得・育成④文化<ul style="list-style-type: none">・変化を先取りする進取の風土醸成・高い志を持った戦う野武士集団形成

②中期経営計画

当社グループは、事業環境の激変の中で、上記の長期経営目標を実現し、新たな成長軌道を築き上げるため、平成 23 年度を初年度とする中期経営計画を策定しました。

この中期経営計画において、「成長性」と「永続性」を実現する事業ポートフォリオを構築し、「アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社」を実現するため、4つの基本戦略を定めました。これらの基本戦略を確実に実行することで、今後も起こりうる事業環境の激変を克服しながら、新たな成長軌道を邁進してまいります。

基本戦略1 景気変動を受け難い事業の拡大

＜方策＞

- ・M&Aによる機能化学品の早期拡大
- ・グループの技術開発力結集による海外展開加速

＜重点5事業＞

- ・精密化学品（ヘルスケア、触媒）
- ・農薬
- ・機能フィルム・機能シート・不織布
- ・コーティング・接着剤
- ・エンブラ・コンパウンド

基本戦略2 競争優位事業のグローバル拡大

＜方策＞

- ・有力パートナーとの連携による急拡大するアジア需要の早期獲得

＜世界トップ5事業＞

- ・フェノール・チェーン（フェノール、BPA、MIBK）
- ・PO系コンパウンド（ポリプロピレンコンパウンド、アドマー）
- ・エラストマー（タフマー、EPT）
- ・メタロセンポリマー（エボリュウ）
- ・高屈折率メガネレンズ（MRシリーズ）

基本戦略3 将来のコア事業創出

＜方策＞

- ・R&Dの重点化・効率化
- ・新たなビジネスモデルの構築

＜育成5領域＞

- ・太陽光発電用部材
- ・電子・情報フィルム
- ・エコ自動車材（軽量化材、リチウムイオン電池部材）
- ・次世代機能化学品（次世代農薬、歯科材料）
- ・バイオマス化学品

基本戦略4 国内勝ち残り

＜方策＞

- ・競争劣位事業の再構築と国内生産拠点の徹底合理化
- ・間接部門の大幅スリム化

(3) 対処すべき課題

平成25年度の世界経済は、米国経済の拡大基調に加え、欧州の緊縮財政緩和等により、緩やかに回復に向かうことが見込まれます。

日本経済は、円安の進行や株価の上昇等により、徐々に回復軌道に戻ることが予想され、特に、年度後半からは東日本大震災の復興需要の本格化、追加景気対策効果や消費税増税前の駆け込み需要等による経済成長が期待されます。

化学工業界におきましては、事業環境は厳しいものの、世界景気の回復に伴う需要拡大により、年度後半にかけて回復基調となることが見込まれます。

このような情勢のもと、当社グループは、平成23年度中期経営計画の最終年である平成25年度において、中期経営計画で掲げる事業ポートフォリオの変革や低収益事業の構造改革をはじめ、あらゆる対策を講じて収益回復のスピードアップを図ってまいります。

当社グループは、前述する事業環境において、次の点を平成25年度の重点課題として取り組んでまいります。

(経済軸)

(1) 事業ポートフォリオの変革の加速

- ① 高機能製品群のM&A又は提携による早期事業拡大（大型買収によるヘルスケア事業の拡大）

- ②高付加価値ポリマー群の高機能化及び海外展開の拡大・加速
- ③研究開発資源の集中化及び効率化による新事業・新製品創出と育成の加速
- (2)低収益事業における構造改革の推進
 - ①フェノール事業の構造改革（余剰アセトン対策、誘導品強化、徹底的コストダウン）
 - ②高純度テレフタル酸事業の再構築（原料の安価安定調達、徹底的コストダウン）
 - ③ウレタン事業の再構築の加速（海外提携、徹底的コストダウン）
 - ④エチレンセンターをはじめとする国内石化事業の構造改革（低稼働対策、徹底的コストダウン）
 - ⑤その他収益悪化事業に係る対策の確実な実行（収益改善又は事業売却）
- (3)グローバル経営の推進
 - ①成長するアジアを中心としたグローバルな事業拡大
 - ②グローバル化のための徹底的支援
- (4)企業体質の徹底強化
 - ①経費のゼロベースからの見直し
 - ②工場のコスト競争力強化・間接業務効率化の徹底
 - ③当社単体の収益構造改善
- (5)キャッシュフローの確保
 - ①投融资厳選、資産圧縮の徹底（資産の売却等による資金回収）
 - ②在庫の適正レベル維持

(環境軸及び社会軸)

<最重点方針>

- (1)安全文化を徹底するため、岩国大竹工場事故を踏まえた再発防止対策の水平展開徹底及び抜本的な安全検討委員会での検討結果に基づく新たな対策の推進を図る。
- (2)平成23年度中期経営計画の基本戦略に沿って、新たな労働災害指標による労働安全の推進及び環境・社会軸に係る取り組みの「見える化」の推進を図る。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,340	46,514
受取手形及び売掛金	274,500	298,411
たな卸資産	248,397	284,643
繰延税金資産	10,061	11,264
未収入金	62,418	66,108
その他	12,166	9,035
貸倒引当金	△571	△579
流動資産合計	661,311	715,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,922	318,872
減価償却累計額	△207,887	△212,415
建物及び構築物（純額）	107,035	106,457
機械装置及び運搬具	1,027,473	1,064,514
減価償却累計額	△888,064	△920,466
機械装置及び運搬具（純額）	139,409	144,048
土地	165,210	164,190
建設仮勘定	11,630	22,888
その他	61,933	64,600
減価償却累計額	△54,588	△55,546
その他（純額）	7,345	9,054
有形固定資産合計	430,629	446,637
無形固定資産	11,612	14,635
投資その他の資産		
投資有価証券	93,850	98,269
繰延税金資産	3,213	4,129
その他	56,463	59,791
貸倒引当金	△775	△862
投資その他の資産合計	152,751	161,327
固定資産合計	594,992	622,599
資産合計	1,256,303	1,337,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,025	215,666
短期借入金	96,492	106,685
1年内返済予定の長期借入金	24,482	54,011
コマーシャル・ペーパー	18,700	15,000
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
未払法人税等	3,978	2,963
役員賞与引当金	35	23
修繕引当金	9,165	10,232
その他	74,630	79,328
流動負債合計	451,507	493,908
固定負債		
社債	93,000	97,000
長期借入金	201,501	223,956
繰延税金負債	13,561	16,963
退職給付引当金	53,150	50,855
役員退職慰労引当金	313	261
修繕引当金	3,832	3,579
環境対策引当金	7,264	3,028
資産除去債務	2,345	2,589
その他	14,059	16,942
固定負債合計	389,025	415,173
負債合計	840,532	909,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	194,648	180,451
自己株式	△14,268	△14,264
株主資本合計	396,498	382,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,179	12,862
繰延ヘッジ損益	△81	△250
為替換算調整勘定	△37,160	△18,138
その他の包括利益累計額合計	△29,062	△5,526
少数株主持分	48,335	52,135
純資産合計	415,771	428,914
負債純資産合計	1,256,303	1,337,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,454,024	1,406,220
売上原価	1,261,201	1,233,303
売上総利益	192,823	172,917
販売費及び一般管理費	171,259	168,627
営業利益	21,564	4,290
営業外収益		
受取利息	273	256
受取配当金	3,068	3,445
負ののれん償却額	683	681
持分法による投資利益	5,541	1,575
受取保険金	1,421	2,530
為替差益	—	4,102
その他	4,138	4,222
営業外収益合計	15,124	16,811
営業外費用		
支払利息	7,061	6,779
休止費用	1,002	1,198
為替差損	1,150	—
その他	4,591	3,918
営業外費用合計	13,804	11,895
経常利益	22,884	9,206
特別利益		
固定資産売却益	2,374	425
投資有価証券売却益	19	1,251
事業譲渡益	543	—
退職給付信託設定益	7,376	—
環境対策引当金戻入額	2,194	3,309
受取保険金	—	5,472
特別利益合計	12,506	10,457
特別損失		
固定資産処分損	2,950	4,288
固定資産売却損	68	184
減損損失	12,906	5,582
関連事業損失	674	4,120
投資有価証券評価損	1,053	794
事業撤退損	—	143
災害による損失	1,386	—
爆発火災事故に係る損失	—	4,868
契約解除金	—	480
特別損失合計	19,037	20,459
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,353	△796
法人税、住民税及び事業税	9,703	6,571
法人税等調整額	△916	255
法人税等合計	8,787	6,826
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,566	△7,622
少数株主利益	8,573	527
当期純損失(△)	△1,007	△8,149

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,566	△7,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,218	4,825
繰延ヘッジ損益	△254	△70
為替換算調整勘定	△6,864	21,652
持分法適用会社に対する持分相当額	△961	3,195
その他の包括利益合計	△11,297	29,602
包括利益	△3,731	21,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,253	15,387
少数株主に係る包括利益	6,522	6,593

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	125,053	125,053
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,053	125,053
資本剰余金		
当期首残高	91,065	91,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,065	91,065
利益剰余金		
当期首残高	201,692	194,648
当期変動額		
剰余金の配当	△6,011	△6,011
当期純損失(△)	△1,007	△8,149
自己株式の処分	△26	△37
当期変動額合計	△7,044	△14,197
当期末残高	194,648	180,451
自己株式		
当期首残高	△14,254	△14,268
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△48
自己株式の処分	41	52
当期変動額合計	△14	4
当期末残高	△14,268	△14,264
株主資本合計		
当期首残高	403,556	396,498
当期変動額		
剰余金の配当	△6,011	△6,011
当期純損失(△)	△1,007	△8,149
自己株式の取得	△55	△48
自己株式の処分	15	15
当期変動額合計	△7,058	△14,193
当期末残高	396,498	382,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,490	8,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,311	4,683
当期変動額合計	△3,311	4,683
当期末残高	8,179	12,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	120	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	△169
当期変動額合計	△201	△169
当期末残高	△81	△250
為替換算調整勘定		
当期首残高	△31,426	△37,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,734	19,022
当期変動額合計	△5,734	19,022
当期末残高	△37,160	△18,138
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,816	△29,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,246	23,536
当期変動額合計	△9,246	23,536
当期末残高	△29,062	△5,526
少数株主持分		
当期首残高	47,361	48,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	974	3,800
当期変動額合計	974	3,800
当期末残高	48,335	52,135
純資産合計		
当期首残高	431,101	415,771
当期変動額		
剰余金の配当	△6,011	△6,011
当期純損失（△）	△1,007	△8,149
自己株式の取得	△55	△48
自己株式の処分	15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,272	27,336
当期変動額合計	△15,330	13,143
当期末残高	415,771	428,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	16,353	△796
減価償却費	61,066	42,227
のれん償却額	1,683	1,637
減損損失	12,906	5,582
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,371	△2,582
前払年金費用の増減額(△は増加)	△6,815	3,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△408	49
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,055	814
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△3,386	△4,236
受取利息及び受取配当金	△3,341	△3,700
支払利息	7,061	6,779
持分法による投資損益(△は益)	△5,541	△1,575
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	△1,427
投資有価証券評価損益(△は益)	1,053	794
固定資産除却損	772	1,561
固定資産売却損益(△は益)	△2,306	△241
売上債権の増減額(△は増加)	△11,329	△16,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,501	△27,976
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,870	14,665
その他	399	△5,961
小計	53,351	12,662
利息及び配当金の受取額	7,874	7,072
利息の支払額	△6,721	△6,807
法人税等の支払額	△11,202	△8,098
爆発火災事故に係る保険金の受取額	—	13,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,302	18,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,976	△50,050
有形固定資産の売却による収入	3,660	2,965
無形固定資産の取得による支出	△2,133	△2,037
長期前払費用の取得による支出	△456	△3,378
投資有価証券の取得による支出	△8,077	△6,167
投資有価証券の売却及び償還による収入	293	455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,586	△4,083
その他	1,823	4,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,452	△58,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,514	6,801
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,300	△3,700
長期借入れによる収入	16,686	76,499
長期借入金の返済による支出	△26,434	△26,580
社債の発行による収入	10,000	14,000
社債の償還による支出	△21,000	△30,000
少数株主からの払込みによる収入	—	1,115
自己株式の売却による収入	15	15
自己株式の取得による支出	△55	△48
配当金の支払額	△6,011	△6,011
少数株主への配当金の支払額	△5,528	△4,701
その他	△152	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,693	27,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	△697	2,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,540	△9,686
現金及び現金同等物の期首残高	81,119	54,564
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15	118
現金及び現金同等物の期末残高	54,564	44,996

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

【連結子会社】

子会社 86 社のうち、重要な 76 社を連結しております。主な連結子会社名は次のとおりです。

㈱プライムポリマー	大阪石油化学㈱	三井化学東セロ㈱
下関三井化学㈱	三井化学アグロ㈱	千葉フェノール㈱
Mitsui Chemicals America, Inc.		Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.		Siam Mitsui PTA Co., Ltd.
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.		Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.
三井化学不織布（天津）有限公司		

【持分法適用会社】

非連結子会社 10 社及び関連会社 27 社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の 3 社を除き、持分法を適用しております。主な持分法適用会社名は次のとおりです。

三井・デュポンポリカミル㈱	京葉エチレン㈱	三井・デュポンフロカミル㈱
本州化学工業㈱		
P. T. Amoco Mitsui PTA Indonesia		P. T. Petnesia Resindo
上海中石化三井化工有限公司		Thai PET Resin Co., Ltd.
錦湖三井化学㈱		

②連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (増加 9 社)

・買収等による増加：Produmaster Advanced Composites 他 8 社

(減少 3 社)

・売却等による減少：三井化学ファブロ㈱ 他 2 社

持分法 (増加 5 社)

・新規設立等による増加：上海中石化三井弾性体有限公司 他 4 社

(減少 2 社)

・持分比率が減少したこと等による減少：東北ポリマー㈱ 他 1 社

③連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、三井化学不織布（天津）有限公司他 37 社の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たり、このうち 3 社については、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としており、またその他の会社については、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd. 他1社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、また、決算日が12月31日であるGrand Siam Composites Co., Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd. 及びThai Mitsui Speciality Chemicals Co., Ltd. の3社については、仮決算に基づく財務諸表を連結することとしました。

この結果、当該各社については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

④会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…主として移動平均法による原価法により評価しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

b. デリバティブ

時価法によっております。

c. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ただし、当社は、業績の悪化を受け、当連結会計年度末において引当金を計上しておりません。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

e. 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。

f. 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

4) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20 年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

なお、平成 22 年 3 月 31 日以前に発生した負ののれんについても、20 年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 重要な繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

b. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

c. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、三井化学(株)を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法によることに変更いたしました。

当社グループでは、事業環境の激変の中で、「成長性と永続性を実現する事業ポートフォリオ」を構築し、「アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社」を実現するため、平成 23 年度を初年度とする中期経営計画を策定し、海外での事業拡大を進める一方、国内については事業の再構築や徹底的な合理化を進めております。

こうした中、高付加価値及び競争力のある事業への積極的なポートフォリオの変革を標榜した前中期経営計画に基づき、当社グループが実施した国内での大型の生産設備への投資が前連結会計年度までに完了したことを機に、その使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。

この結果、今後、国内現有設備の稼働が事業全般に亘って安定的に推移していくこと、また、設備投資計画内容を踏まえても、長期安定的な稼働と収益に貢献する案件が大半であり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、国内における生産設備の減価償却の方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が 10, 151 百万円、経常利益が 10, 337 百万円それぞれ増加しており、税金等調整前当期純損失が 10, 704 百万円減少しております。

(8) 会計上の見積りの変更

従来より、環境対策を目的とした支出に備えるために環境対策引当金を計上しておりましたが、今般、長期にわたり取り組んできました環境対策に関する調査結果が相当程度得られたため、当連結会計年度において、見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従前の見積金額と今回の見積金額との差額を収益として認識しました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は3,309百万円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石化事業」、「基礎化学品事業」、「ウレタン事業」、「機能樹脂事業」、「機能化学品事業」及び「フィルム・シート事業」の6つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品	
報告セグメント	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキシド
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン
	機能化学品	ヘルスケア材料、衛生材料、特殊ガス、化成品、触媒、農業化学品
	フィルム・シート	包装フィルム、電子・光学用フィルム、太陽電池用シート
その他	その他	その他関連事業等

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム ・シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	459,392	472,899	127,270	131,869	148,362	79,542	1,419,334	34,690	1,454,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,791	27,273	4,330	15,153	6,263	1,868	192,678	59,714	252,392
計	597,183	500,172	131,600	147,022	154,625	81,410	1,612,012	94,404	1,706,416
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	8,904	8,592	△14,573	8,157	11,641	179	22,900	144	23,044
セグメント資産	337,238	218,797	111,349	158,499	211,913	88,845	1,126,641	43,228	1,169,869
その他の項目									
減価償却費 (注2)	13,953	11,792	6,369	9,227	9,567	5,739	56,647	4,419	61,066
のれんの償却額	—	—	—	23	1,651	—	1,674	9	1,683
持分法適用会社への投資 額	2,000	16,806	4,876	14,717	4,057	3,224	45,680	954	46,634
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注2)	8,933	6,548	4,607	4,791	11,285	4,548	40,712	4,102	44,814

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム ・シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	468,952	401,736	146,150	134,674	149,633	74,794	1,375,939	30,281	1,406,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136,314	28,357	4,540	16,321	5,986	1,863	193,381	55,681	249,062
計	605,266	430,093	150,690	150,995	155,619	76,657	1,569,320	85,962	1,655,282
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	7,674	△18,916	△ 2,643	8,438	12,448	△ 3,319	3,682	△ 573	3,109
セグメント資産	380,104	238,599	126,282	166,229	224,411	87,750	1,223,375	41,552	1,264,927
その他の項目									
減価償却費 (注2)	8,191	8,405	2,751	7,105	7,057	5,666	39,175	3,052	42,227
のれんの償却額	312	—	—	—	1,324	—	1,636	1	1,637
持分法適用会社への投資 額	2,234	17,345	6,164	18,538	4,388	1,219	49,888	1,128	51,016
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注2)	12,651	11,750	4,279	4,410	14,613	5,063	52,766	3,883	56,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,612,012	1,569,320
「その他」の区分の売上高	94,404	85,962
セグメント間取引消去	△ 252,392	△ 249,062
連結財務諸表の売上高	1,454,024	1,406,220

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,900	3,682
「その他」の区分の利益	144	△ 573
セグメント間取引消去等	220	2,750
全社費用（注）	△ 1,700	△ 1,569
連結財務諸表の営業利益	21,564	4,290

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費等であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,126,641	1,223,375
「その他」の区分の資産	43,228	41,552
セグメント間の債権の相殺消去等	△ 69,476	△ 74,877
全社資産（注）	155,910	147,945
連結財務諸表の資産合計	1,256,303	1,337,995

（注）全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	56,647	39,175	4,419	3,052	61,066	42,227
のれんの償却額	1,674	1,636	9	1	1,683	1,637
持分法適用会社 への投資額	45,680	49,888	954	1,128	46,634	51,016
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	40,712	52,766	4,102	3,883	44,814	56,649

⑤ 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社は、平成 24 年 4 月 1 日付で、新たな成長基盤の構築に向けた平成 23 年度中期経営計画の早期達成のため、組織改正を実施しており、それに伴い一部事業の帰属セグメントを変更しております。

加工品セグメントを廃止し、従来の加工品セグメントのうちペリクル事業を機能樹脂セグメント、不織布事業を機能化学品セグメント、フィルム・シート事業をフィルム・シートセグメントとしております。

また、組織改正に伴い、従来の加工品セグメントの研究開発費の一部について、費用の帰属先を変更しております。

なお、組織改正と同時に一部の連結子会社の所管の変更を行っており、それに伴い帰属セグメントを変更しております。

以上のセグメント区分の変更により、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社グループの有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、当社・国内連結子会社は主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法によることに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「石化」については 3,712 百万円、「機能樹脂」については 1,152 百万円、「機能化学品」については 1,790 百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「基礎化学品」については 2,014 百万円、「ウレタン」については 1,095 百万円、「フィルム・シート」については 34 百万円、「その他」については 354 百万円、それぞれ減少しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

①売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
847,742	203,025	273,411	77,327	43,219	9,300	1,454,024

（注） 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- （1）アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- （2）アメリカ …… 米国、メキシコ
- （3）ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- （4）その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

②有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	計
361,794	62,092	6,743	430,629

（注）日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- （1）アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- （2）その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

①売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
797,518	164,613	303,369	89,053	36,555	15,112	1,406,220

（注） 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- （1）アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- （2）アメリカ …… 米国、メキシコ
- （3）ヨーロッパ …… ドイツ、フランス
- （4）その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

②有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	計
358,430	79,043	9,164	446,637

（注）日本以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- （1）アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- （2）その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
減損損失	282	40	12,454	36	56	38	—	—	12,906

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
減損損失	650	259	141	293	1,294	2,723	—	222	5,582

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
当期償却額	—	—	—	23	1,651	—	9	—	1,683
当期末残高	—	—	—	—	2,702	—	1	—	2,703

なお、平成 22 年 4 月 1 日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
当期償却額	—	—	—	—	89	594	—	—	683
当期末残高	—	—	—	—	199	1,184	—	—	1,383

当連結会計年度（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
当期償却額	312	—	—	—	1,324	—	1	—	1,637
当期末残高	1,824	—	—	—	2,813	—	—	—	4,637

なお、平成 22 年 4 月 1 日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム ・シート	その他	全社 費用	合計
当期償却額	—	—	—	—	88	593	—	—	681
当期末残高	—	—	—	—	111	591	—	—	702

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 366.79円	1株当たり純資産額 376.18円
1株当たり当期純損失金額 1.01円	1株当たり当期純損失金額 8.14円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△ 1,007	△ 8,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 1,007	△ 8,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,001,856	1,001,710

(重要な後発事象)

ドイツ Heraeus 社の歯科材料事業の譲受

当社は、平成 25 年 4 月 4 日開催の取締役会において、ドイツの Heraeus Holding GmbH (以下「Heraeus 社」という。)より、同社グループの歯科材料事業 (以下「Heraeus Dental」という。)を譲り受けるための契約を締結することを決議し、同日付で Heraeus 社と同契約を締結いたしました。

当該事業の譲受により、当社は Heraeus 社から Heraeus Dental に属する子会社及び事業用資産のすべてを取得いたします。

①本譲受の目的

当社グループは、歯科材料事業をコア事業として拡大・成長させていくためのグローバルな事業基盤を獲得でき、今後成長が見込まれる海外歯科材料市場への展開加速が可能となります。加えて、当社の豊富な R&D 人材とポリマー技術等の化学領域の知見を活かし、Heraeus Dental の持つ製品開発力とあわせ、顧客ニーズに対応した新たな製品の開発が可能となることが期待されます。

②対象事業の概要

名称	Heraeus Dental
事業の内容	歯の修復材等の製造及び販売
所在地	欧州 14 社 (ドイツ、オランダ、スウェーデン等) 米州 3 社 (アメリカ、メキシコ、ブラジル) アジア・オセアニア 9 社 (日本、中国、オーストラリア等) 上記 26 社のうち、17 社は株式を取得し、9 社は事業用資産を取得します。

③事業譲受の相手先

名称	Heraeus Holding GmbH
----	----------------------

④事業の取得方法

当社は当社 100%出資の持株会社を設立し、同社が事業を取得の上、統括・管理する予定です。

当社と Heraeus 社との間で合意した買収価格は 450 百万ユーロ (約 543 億円) であり、当該買収価格には、現金による株式取得の対価に加え、当社が引き継ぐこととなる Heraeus Dental にかかる有利子負債等の額が含まれます。

当該買収価格は、株式取得完了日の運転資本・現預金の増減等により調整がなされます。

また、上記の買収価格のほか、買収に係る諸費用が発生する見込みです。

なお、上記の円貨額は、平成 25 年 3 月末日の為替により換算したものになります。

⑤事業譲受完了予定日

平成 25 年 6 月末

※ 事業譲受の完了は、当社が設立する予定の持株会社への各子会社の株式の移転、各国独占禁止法及び投資規制法に関する必要な行政当局の認可の取得及び届出の完了後を予定しております。